

平成25年度 事務事業評価シート

※平成24年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	行政改革の推進						継続				
コード	24	-	04	-	02	-	01	予算事業名	行政改革の推進		
担当部署	政策財政部	行政改革推進課			行政改革推進担当		予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 07

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務			義務ではない
基本目標(章)	共通	協働によるまちづくりと健全で効率的な行政運営の推進			実施計画事業名	行政改革の推進	
方向性(節)	2節	行政改革の強力な推進			個別計画等の名称	川越市行政改革大綱	
施策	1	新たな行政運営システムの構築			当事業に関連する事務事業	・職員事務改善提案制度 ・行政評価システムの構築	
細施策	3	成果を重視したマネジメントサイクルの確立					
事業実施の根拠となる法令・条例等	・簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律						

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	厳しい財政状況の中でも多岐に渡るニーズに応えるべく、より少ない経費の中でより大きな効果を上げられるような行政運営を行っていくために実施する。		
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	業務委託や指定管理者制度の導入など民間活用の検討や、外郭団体の運営の適正化に向けた検討、行政評価の活用による事業の在り方の見直し、社会情勢等に対応した簡素で効率的な行政運営を行うための組織の整備、それらを踏まえた職員定数の見直し等を行い、一体的に行政改革を推進する。		

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
予算額	648	837	929	2,796	1,277	
(25年度予算額大幅増/減の理由)	平成24年度予算は組織改正に伴う大規模なレイアウト変更を含んだ例外的なものであるため。					
事業費 A	290	486	171	1,427	1,277	1,788
人件費 B	36,685	36,685	36,318	31,549	28,981	28,981
総コスト(C=A+B)	36,975	37,171	36,489	32,976	30,258	30,769
正規職員(1年間の従事人数)	5.00人	5.00人	4.95人	4.30人	3.95人	3.95人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(=C-D-E)	36,975	37,171	36,489	32,976	30,258	30,769

※25年度、26年度の事業費、人件費は見込額
※臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度目標値	将来目標値
成果	次年度査定職員数	人	2,280	2,259	2,228	2,258	25年度 2,258
	指標の定義・説明	事務事業の統廃合や民間委託の推進等を踏まえて査定した次年度の職員数。対象数値は再任用短時間及び臨時・非常勤職員を除く。					
成果	在り方を見直すとされた事業数の割合	%	-	-	29.0	30.0	26年度 30.0
	指標の定義・説明	評価の結果、「継続」以外の評価(「改善(見直し)」「拡充」「縮小」「廃止」)がなされた事業数					
活動	外郭団体検討委員会・部会の開催回数	回	1	6	7	3	5 28年度 7
	指標の定義・説明	外郭団体の見直し検討を行う委員会・部会の合計実施回数					
	指標の定義・説明						
指標に基づく評価	事務事業の統廃合や民間委託の推進等により職員数削減に努めてきたが、権限移譲に伴う事務量増加への対応等により平成25年度職員数(平成24年度査定)は増加した。行政運営の質を維持しながら人件費縮減に努めるため、事務事業評価の活用等により、更なる事務事業の統廃合や民間委託の推進等を図る必要がある。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有効性に課題	効率性に課題		
行政改革については、平成18年度から取り組んできた集中改革プランの計画期間が平成21年度を持って終了したため、現在は詳細な改革プランを持たずに行政改革に取り組んでいる状況となっている。今後、行政改革の効率性・有効性を高めていくためには、改革項目や改革工程等を明示した実効性の高いプランを策定した上で取り組んでいく必要がある。				
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	他中核市及び県内市においては、集中改革プランの終了後も包括的に行政改革に取り組んでいる市が大半であり、かつ平成22年度・23年度を始期とする改革プランを立てているところも多くある。ただ、その中でも大半の団体が集中改革プランの重点課題に継続して取り組んでいる状況となっている。			
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	行政改革を取り仕切る部署がなくなり、職員定数の検討や事業の見直し、組織の見直し等さまざまな改革が滞ることになり、行政資源の効率的な配分がなされなくなってしまう、結果として市民に対する行政サービスの大幅な低下につながってしまうことが想定される。			

平成25年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		政策財政部				行政改革推進課	行政改革推進担当
事務事業名称		24	04	02	01	行政改革の推進	
今後3年間の方向性	25年度	改善(見直し)		集中改革プラン終了後も当該プランの重点課題に引き続き取り組んでいるところではあるが、行政改革の効率性を高めて実効性を担保するため、優先して取り組むべき改革項目の抽出と共に進捗管理の手法について検討する。			
	26年度	継続		優先する改革項目を定めて効率的に行政改革を推進すると共に、進捗管理体制を強化することで、改革の実効性向上を図る。			
	27年度	継続		引き続き行政改革を推進すると共に、新たに生じてくる行政課題を踏まえ、行政改革の取組項目について見直しを行う。			